

法人単位貸借対照表

令和4年3月31日現在

第三号第一様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 歩育の会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	108,712,957	52,990,420	55,722,537	流動負債	76,207,422	32,016,999	44,190,423
現金預金	14,535,077	4,071,138	10,463,939	事業未払金	49,145,468	5,740,856	43,404,612
事業未収金	34,200,445	33,295,102	905,343	1年以内返済予定設備資金借入金	3,500,000	3,500,000	
未収金	10,000		10,000	未払費用	17,551,889	17,145,692	406,197
未収補助金	59,900,920	15,624,180	44,276,740	預り金	42,768	300,868	△258,100
立替金	66,515		66,515	職員預り金	5,967,297	5,329,583	637,714
固定資産	364,329,858	324,784,107	39,545,751	固定負債	89,756,485	33,296,610	56,459,875
基本財産	107,248,787	110,552,033	△3,303,246	設備資金借入金	5,000,000	8,500,000	△3,500,000
建物	107,248,787	110,552,033	△3,303,246	役員等長期借入金	58,297,000		58,297,000
その他の固定資産	257,081,071	214,232,074	42,848,997	退職給付引当金	26,459,485	24,796,610	1,662,875
建物	142,754,491	64,175,079	78,579,412	負債の部合計	165,963,907	65,313,609	100,650,298
構築物	15,820,368	11,819,513	4,000,855	純 資 産 の 部			
車輛運搬具	349,060	233,464	115,596	基本金	55,377,000	55,377,000	
器具及び備品	10,041,844	3,289,258	6,752,586	基本金	55,377,000	55,377,000	
退職給付引当資産	26,459,485	24,796,610	1,662,875	国庫補助金等特別積立金	124,601,096	82,004,658	42,596,438
人件費積立資産	32,585,107	62,793,036	△30,207,929	国庫補助金等特別積立金	124,601,096	82,004,658	42,596,438
保育所施設・設備整備積立資産		26,250,000	△26,250,000	その他の積立金	32,585,107	89,043,036	△56,457,929
長期前払費用	96,796	145,194	△48,398	人件費積立金	32,585,107	62,793,036	△30,207,929
敷金	28,973,920	20,729,920	8,244,000	保育所施設・設備整備積立金		26,250,000	△26,250,000
				次期繰越活動増減差額	94,515,705	86,036,224	8,479,481
				(うち当期活動増減差額)	△47,978,448	△24,290,558	△23,687,890
				純資産の部合計	307,078,908	312,460,918	△5,382,010
資産の部合計	473,042,815	377,774,527	95,268,288	負債及び純資産の部合計	473,042,815	377,774,527	95,268,288

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和4年3月31日現在

第三号第三様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 歩育の会

(単位：円)

勘定科目	本部	森の台保育園	たまブラーザ こどもの詩保育園	未来のこども保育 園		
流動資産	1,381,493	34,472,766	23,352,990	50,315,197		
現金預金	860,896	627,047	6,006,937	7,040,197		
事業未収金		22,290,284	12,189,053			
未収金	520,597	10,000	10,000			
未収補助金		11,478,920	5,147,000	43,275,000		
立替金		66,515				
固定資産		185,731,449	74,453,426	104,144,983		
基本財産		107,248,787				
建物		107,248,787				
その他の固定資産		78,482,662	74,453,426	104,144,983		
建物		11,589,506	46,845,704	84,319,281		
構築物		9,903,195		5,917,173		
車輛運搬具		300,454	48,606			
器具及び備品		2,931,329	1,445,986	5,664,529		
退職給付引当資産		21,076,275	5,383,210			
人件費積立資産		32,585,107				
長期前払費用		96,796				
敷金			20,729,920	8,244,000		
資産の部合計	1,381,493	220,204,215	97,806,416	154,460,180		
流動負債		23,601,185	9,893,511	43,522,215		
事業未払金		4,082,666	1,540,587	43,522,215		
その他の未払金		539,437	270,052			
1年以内返済予定設備資金借入金		3,500,000				
未払費用		11,761,705	5,790,184			
預り金		25,749	17,019			
職員預り金		3,691,628	2,275,669			
固定負債		62,076,275	5,383,210	22,297,000		
設備資金借入金		5,000,000				
役員等長期借入金		36,000,000		22,297,000		
退職給付引当金		21,076,275	5,383,210			
負債の部合計	0	85,677,460	15,276,721	65,819,215		
基本金		55,377,000				
基本金		55,377,000				
国庫補助金等特別積立金		69,408,848	12,152,147	43,040,101		
国庫補助金等特別積立金		69,408,848	12,152,147	43,040,101		
その他の積立金		32,585,107				
人件費積立金		32,585,107				
次期繰越活動増減差額	1,381,493	△22,844,200	70,377,548	45,600,864		
(うち当期活動増減差額)	107,346	△94,856,178	1,169,520	45,600,864		
純資産の部合計	1,381,493	134,526,755	82,529,695	88,640,965		
負債及び純資産の部合計	1,381,493	220,204,215	97,806,416	154,460,180		

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和4年3月31日現在

第三号第三様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 歩育の会

(単位：円)

勘定科目	合計	内部取引消去	事業区分計			
流動資産	109,522,446	△809,489	108,712,957			
現金預金	14,535,077		14,535,077			
事業未収金	34,479,337	△278,892	34,200,445			
未収金	540,597	△530,597	10,000			
未収補助金	59,900,920		59,900,920			
立替金	66,515		66,515			
固定資産	364,329,858		364,329,858			
基本財産	107,248,787		107,248,787			
建物	107,248,787		107,248,787			
その他の固定資産	257,081,071		257,081,071			
建物	142,754,491		142,754,491			
構築物	15,820,368		15,820,368			
車輛運搬具	349,060		349,060			
器具及び備品	10,041,844		10,041,844			
退職給付引当資産	26,459,485		26,459,485			
人件費積立資産	32,585,107		32,585,107			
長期前払費用	96,796		96,796			
敷金	28,973,920		28,973,920			
資産の部合計	473,852,304	△809,489	473,042,815			
流動負債	77,016,911	△809,489	76,207,422			
事業未払金	49,145,468		49,145,468			
その他の未払金	809,489	△809,489				
1年以内返済予定設備資金借入金	3,500,000		3,500,000			
未払費用	17,551,889		17,551,889			
預り金	42,768		42,768			
職員預り金	5,967,297		5,967,297			
固定負債	89,756,485		89,756,485			
設備資金借入金	5,000,000		5,000,000			
役員等長期借入金	58,297,000		58,297,000			
退職給付引当金	26,459,485		26,459,485			
負債の部合計	166,773,396	△809,489	165,963,907			
基本金	55,377,000		55,377,000			
基本金	55,377,000		55,377,000			
国庫補助金等特別積立金	124,601,096		124,601,096			
国庫補助金等特別積立金	124,601,096		124,601,096			
その他の積立金	32,585,107		32,585,107			
人件費積立金	32,585,107		32,585,107			
次期繰越活動増減差額	94,515,705		94,515,705			
(うち当期活動増減差額)	△47,978,448		△47,978,448			
純資産の部合計	307,078,908	0	307,078,908			
負債及び純資産の部合計	473,852,304	△809,489	473,042,815			

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
・満期保有目的の債券等・・・償却原価法(定額法)
- (2) 固定資産の減価償却の方法
(有形固定資産)
・建物・・・定額法
・構築物・・・定額法
・車両運搬具・・・定額法
・器具及び備品・・・定額法
(無形固定資産)
・権利・・・定額法
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金
横浜市社会福祉協議会民間社会福祉事業従事者年金共済事業にかかる施設負担掛金累計額を計上しています。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下の通りです。

- (1) 常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入しています。
- (2) 常勤職員について、横浜市社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入しています。

3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっています。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
当法人では、社会福祉事業のみを実施しているため作成していません。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していません。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
ア)本部拠点(社会福祉事業)
「本部」
イ)森の台保育園拠点(社会福祉事業)
「保育所森の台保育園(分園わかばの森保育園含む)」
ウ)たまプラーザこどもの詩保育園拠点(社会福祉事業)
「保育所たまプラーザこどもの詩保育園」
エ)未来のこども保育園拠点(社会福祉事業)

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	110,552,033	0	3,303,246	107,248,787
合計	110,552,033	0	3,303,246	107,248,787

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりです。

建物(基本財産)	107,248,787 円
建物	8,398,507 円
計	115,647,294 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりです。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	4,500,000 円
計	4,500,000 円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	164,652,749	57,403,962	107,248,787
建物	230,297,193	87,542,702	142,754,491
構築物	38,494,951	22,674,583	15,820,368
車両運搬具	4,606,704	4,257,644	349,060
器具及び備品	41,706,031	31,664,187	10,041,844
合計	479,757,628	203,543,078	276,214,550

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりです。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	34,200,445	0	34,200,445
未収金	10,000	0	10,000
未収補助金	59,900,920	0	59,900,920
合計	94,111,365	0	94,111,365

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引内容は、次の通りである。

氏名	職業	法人との関係	取引内容	取引条件等	取引金額	勘定科目	期末残高
中村宣子	法人役員	理事長	金銭消費貸借	特になし	36,000千円	役員等長期借入金	36,000千円
中村宣子	法人役員	理事長	金銭消費貸借	特になし	22,297千円	役員等長期借入金	22,297千円

11. 重要な偶発債務

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

本部拠点区分 貸借対照表

令和4年3月31日現在

第三号第四様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 歩育の会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,381,493	1,274,147	107,346	流動負債			
現金預金	860,896	887,008	△26,112				
未収金	520,597	387,139	133,458				
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計	0	0	0
その他の固定資産				純 資 産 の 部			
				基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	1,381,493	1,274,147	107,346
				(うち当期活動増減差額)	107,346	35,410	71,936
				純資産の部合計	1,381,493	1,274,147	107,346
資産の部合計	1,381,493	1,274,147	107,346	負債及び純資産の部合計	1,381,493	1,274,147	107,346

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(本部拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 当拠点区分で採用する退職給付制度

該当なし

3. 当拠点区分が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分の作成する財務諸表は以下のとおりになっています。

(1) 当拠点区分の財務諸表(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)は省略しています。

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)は省略しています。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりです。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	520,597	0	520,597
合 計	520,597	0	520,597

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし

11. 重要な偶発債務

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

森の台保育園拠点区分 貸借対照表

令和4年3月31日現在

第三号第四様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 歩育の会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	34,472,766	34,218,890	253,876	流動負債	23,601,185	23,909,571	△308,386
現金預金	627,047	1,560,919	△933,872	事業未払金	4,082,666	4,273,709	△191,043
事業未収金	22,290,284	21,628,791	661,493	その他の未払金	539,437	451,832	87,605
未収金	10,000	896,000	△886,000	1年以内返済予定設備資金借入金	3,500,000	3,500,000	
未収補助金	11,478,920	10,133,180	1,345,740	未払費用	11,761,705	11,866,345	△104,640
立替金	66,515		66,515	預り金	25,749	294,998	△269,249
				職員預り金	3,691,628	3,522,687	168,941
固定資産	185,731,449	246,746,003	△61,014,554	固定負債	62,076,275	27,745,920	34,330,355
基本財産	107,248,787	110,552,033	△3,303,246	設備資金借入金	5,000,000	8,500,000	△3,500,000
建物	107,248,787	110,552,033	△3,303,246	役員等長期借入金	36,000,000		36,000,000
その他の固定資産	78,482,662	136,193,970	△57,711,308	退職給付引当金	21,076,275	19,245,920	1,830,355
建物	11,589,506	13,636,389	△2,046,883	負債の部合計	85,677,460	51,655,491	34,021,969
構築物	9,903,195	11,819,513	△1,916,318	純 資 産 の 部			
車輛運搬具	300,454	157,083	143,371	基本金	55,377,000	55,377,000	
器具及び備品	2,931,329	2,146,835	784,494	基本金	55,377,000	55,377,000	
退職給付引当資産	21,076,275	19,245,920	1,830,355	国庫補助金等特別積立金	69,408,848	69,335,317	73,531
人件費積立資産	32,585,107	62,793,036	△30,207,929	国庫補助金等特別積立金	69,408,848	69,335,317	73,531
保育所施設・設備整備積立資産		26,250,000	△26,250,000	その他の積立金	32,585,107	89,043,036	△56,457,929
長期前払費用	96,796	145,194	△48,398	人件費積立金	32,585,107	62,793,036	△30,207,929
				保育所施設・設備整備積立金		26,250,000	△26,250,000
				次期繰越活動増減差額	△22,844,200	15,554,049	△38,398,249
				(うち当期活動増減差額)	△94,856,178	△18,421,841	△76,434,337
				純資産の部合計	134,526,755	229,309,402	△94,782,647
資産の部合計	220,204,215	280,964,893	△60,760,678	負債及び純資産の部合計	220,204,215	280,964,893	△60,760,678

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(森の台保育園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

(有形固定資産)

・建物……定額法

・構築物……定額法

・車両運搬具……定額法

・器具及び備品……定額法

(無形固定資産)

・権利……定額法

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

横浜市社会福祉協議会民間社会福祉事業従事者年金共済事業にかかる施設負担掛金累計額を計上しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 当拠点区分で採用する退職給付制度

当拠点区分で採用する退職給付制度は以下の通りです。

(1) 常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入しています。

(2) 常勤職員について、横浜市社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入しています。

3. 当拠点区分が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりになっています。

(1) 当拠点区分の計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)は省略しています。

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)は省略しています。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	110,552,033		3,303,246	107,248,787
合計	110,552,033	0	3,303,246	107,248,787

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりです。

建物(基本財産) 107,248,787 円

建物 8,398,507 円

計 115,647,294 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりです。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) 4,500,000 円

計 4,500,000 円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	164,652,749	57,403,962	107,248,787
建物	61,439,299	49,849,793	11,589,506
構築物	32,537,129	22,633,934	9,903,195
車両運搬具	4,307,504	4,007,050	300,454
器具及び備品	23,564,416	20,633,087	2,931,329
合計	286,501,097	154,527,826	131,973,271

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりです。
(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	22,290,284	0	22,290,284
未収金	10,000	0	10,000
未収補助金	11,478,920	0	11,478,920
立替金	66,515	0	66,515
合 計	33,779,204	0	33,779,204

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引内容は、次の通りである。

氏名	職業	法人との関係	取引内容	取引条件等	取引金額	勘定科目	期末残高
中村宣子	法人役員	理事長	金銭消費貸借	特になし	36,000千円	役員等長期借入金	36,000千円

11. 重要な偶発債務

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

たまプラーザこどもの詩保育園拠点区分 貸借対照表

令和4年3月31日現在

第三号第四様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 歩育の会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	23,352,990	19,035,314	4,317,676	流動負債	9,893,511	9,645,359	248,152
現金預金	6,006,937	1,623,211	4,383,726	事業未払金	1,540,587	1,467,147	73,440
事業未収金	12,189,053	11,666,311	522,742	その他の未払金	270,052	1,050,099	△780,047
未収金	10,000	254,792	△244,792	未払費用	5,790,184	5,315,347	474,837
未収補助金	5,147,000	5,491,000	△344,000	預り金	17,019	5,870	11,149
				職員預り金	2,275,669	1,806,896	468,773
固定資産	74,453,426	78,038,104	△3,584,678	固定負債	5,383,210	5,550,690	△167,480
基本財産				退職給付引当金	5,383,210	5,550,690	△167,480
その他の固定資産	74,453,426	78,038,104	△3,584,678	負債の部合計	15,276,721	15,196,049	80,672
建物	46,845,704	50,538,690	△3,692,986	純 資 産 の 部			
車輛運搬具	48,606	76,381	△27,775	基本金			
器具及び備品	1,445,986	1,142,423	303,563	国庫補助金等特別積立金	12,152,147	12,669,341	△517,194
退職給付引当資産	5,383,210	5,550,690	△167,480	国庫補助金等特別積立金	12,152,147	12,669,341	△517,194
敷金	20,729,920	20,729,920		その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	70,377,548	69,208,028	1,169,520
				(うち当期活動増減差額)	1,169,520	△5,904,127	7,073,647
				純資産の部合計	82,529,695	81,877,369	652,326
資産の部合計	97,806,416	97,073,418	732,998	負債及び純資産の部合計	97,806,416	97,073,418	732,998

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(たまプラーザこどもの詩保育園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

(有形固定資産)

- ・建物・・・定額法
- ・車両運搬具・・・定額法
- ・器具及び備品・・・定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

横浜市社会福祉協議会民間社会福祉事業従事者年金共済事業にかかる施設負担掛金累計額を計上しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 当拠点区分で採用する退職給付制度

当拠点区分で採用する退職給付制度は以下の通りです。

- (1) 常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入しています。
- (2) 常勤職員について、横浜市社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入しています。

3. 当拠点区分が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりになっています。

- (1) 当拠点区分の計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)は省略しています。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)は省略しています。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	84,112,832	37,267,128	46,845,704
車両運搬具	299,200	250,594	48,606
器具及び備品	12,415,089	10,969,103	1,445,986
合計	96,827,121	48,486,825	48,340,296

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりです。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	12,189,053	0	12,189,053
未収金	10,000	0	10,000
未収補助金	5,147,000	0	5,147,000
合 計	17,346,053	0	17,346,053

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし

11. 重要な偶発債務

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

未来のこども保育園拠点区分 貸借対照表

令和4年3月31日現在

第三号第四様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 歩育の会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	50,315,197		50,315,197	流動負債	43,522,215		43,522,215
現金預金	7,040,197		7,040,197	事業未払金	43,522,215		43,522,215
未収補助金	43,275,000		43,275,000				
固定資産	104,144,983		104,144,983	固定負債	22,297,000		22,297,000
基本財産				役員等長期借入金	22,297,000		22,297,000
その他の固定資産	104,144,983		104,144,983	負債の部合計	65,819,215	0	65,819,215
建物	84,319,281		84,319,281	純 資 産 の 部			
構築物	5,917,173		5,917,173	基本金			
器具及び備品	5,664,529		5,664,529	国庫補助金等特別積立金	43,040,101		43,040,101
敷金	8,244,000		8,244,000	国庫補助金等特別積立金	43,040,101		43,040,101
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	45,600,864		45,600,864
				(うち当期活動増減差額)	45,600,864		45,600,864
				純資産の部合計	88,640,965	0	88,640,965
資産の部合計	154,460,180	0	154,460,180	負債及び純資産の部合計	154,460,180	0	154,460,180

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(みらいのこども保育園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

(有形固定資産)

- ・建物……定額法
- ・構築物……定額法
- ・器具及び備品……定額法

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 当拠点区分が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりになっています。

- (1) 当拠点区分の計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)は省略しています。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)は省略しています。

3. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

4. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

5. 担保に供している資産

該当なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	84,745,062	425,781	84,319,281
構築物	5,957,822	40,649	5,917,173
器具及び備品	5,726,526	61,997	5,664,529
合計	96,429,410	528,427	95,900,983

7. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりです。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収補助金	43,275,000	0	43,275,000
合計	43,275,000	0	43,275,000

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引内容は、次の通りである。

氏名	職業	法人との関係	取引内容	取引条件等	取引金額	勘定科目	期末残高
中村宣子	法人役員	理事長	金銭消費貸借	特になし	22,297千円	役員等長期借入金	22,297千円

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし